

## 〇行財政プラン取組項目

### (1) 公共施設マネジメントの推進

(改善見込額：経常 一百万円 臨時 一百万円)

事務事業項目	事務事業内容	取組内容	実施年度	臨・経区分
再配置計画の遂行 (公共施設等の機能移転・複合化)	再配置計画の考え方に沿った個別施設の再配置を実施。	施設機能の移転・複合化により床面積及びランニングコストの削減を図る。	H28～	経常
再配置計画の遂行 (公共施設等のライフサイクルコスト縮減)	施設毎の保全計画の策定。 保全工事の実施。	次世代に引き継いでいく施設については、ライフサイクルコスト縮減の観点で、計画的に保全し長寿命化を図る。	H28～	臨時

### (2) PPP (公民連携) の推進

(改善見込額：経常 664 百万円 臨時 602 百万円)

事務事業項目	事務事業内容	取組内容	実施年度	臨・経区分
ごみ収集体制の見直し	家庭ごみ等の収集運搬業務等の実施。	一般家庭ごみ・資源物収集運搬業務委託事業の委託率を拡大し、契約内容及び収集体制を見直す。	H28～	経常
ネーミングライツ事業実施	公共施設等へのネーミングライツ導入。	ネーミングライツ事業を実施することにより、新たな収入の確保を図る。	H28～	臨時
青色防犯パトロール事業の見直し	自主防犯パトロールとして平日の下校時に青色防犯パトロールを実施。	職員対応としているものをPPP(公民連携)の推進により、協働事業化、外部委託化を検討。	H28～	経常
中心市街地活性化事業の見直し	中心市街地の賑わい創出事業等に対する補助事業等。	中心市街地活性化事業について、PPP(公民連携)による事業運営の見直しを図る。	H28～	経常
公用車売却事業 (塵芥収集車)	不用となった市有財産(塵芥収集車)の売却。	平成28年度から民間委託されるごみ収集業務に伴い、現在保有の公用車(ごみ収集車10台)をインターネット公売に掛けることにより財源の確保を図る。	H28～	臨時
市営住宅等駐車場外部開放事業	市営住宅駐車場の空スペースについて外部向けへの駐車スペース貸出しを実施。	入居者の高齢化などにより増加している駐車場の空スペースを外部開放することで新たな財源の確保を図る。	H29～	経常
給食センター業務(給食調理業務)の見直し	給食センター(小学校)における給食調理業務。	学校給食センターで実施している調理業務について、中学校給食センターの実施状況を踏まえつつ業務のあり方について検討。	H29～	経常
公設市場指定管理者導入検討	都市農業振興施設としての公設市場施設の管理運営業務。	都市農業振興施設の管理運営について、PPP(公民連携)の活用を踏まえた今後の管理運営方法等について検討。	H30～	経常
公用車売却事業 (退役消防車両等)	不用となった市有財産(退役消防車両等)の売却。	消防力の維持を図るため車両整備計画により更新した消防車両等の退役車両をインターネット公売に掛けることにより財源の確保を図る。	H28～	臨時
市有財産の売却 (普通財産)	普通財産について売却、貸付などによる市有財産の有効活用。	市有財産(普通財産)の売却、貸付などによる市有財産の有効活用を行う。	H28～	臨時
市有財産の売却 (法定外公共物)	法定外公共物を購入希望者に売却。	水路・里道等の法定外公共物を購入希望者に売却する事で、財源の確保を図る。	H28～	臨時
ホームページバナー広告の募集	市HPにバナー広告を掲載し広告料収入による財源の確保。	ホームページバナー広告の広告主確保に努める。	H28～	経常
「伊丹郷町物語」の頒布促進	市政50周年記念出版「伊丹郷町物語」の頒布による財源の確保。	刊行物「伊丹郷町物語」の頒布促進を図る。	H28～	経常
水路清掃業務委託の検討	水路の清掃、浚渫、浚渫汚泥の分別及び収集運搬。	主に直営で実施している水路清掃、浚渫等の外部委託化を検討。	H28～	経常
公用車売却の検討 (水路清掃車)	不用となった市有財産(水路清掃車)の売却。	水路清掃等を委託又は一部委託した場合に不用となる公用車を売却し財源の確保を図る。	H28～	臨時

(3) 事務事業の見直し・効率化

(改善見込額：経常 1,683 百万円 臨時 48 百万円)

事務事業項目	事務事業内容	取組内容	実施年度	臨・経区分
徴収体制の強化等	市税・市営住宅等使用料・保育所利用者負担金・児童くらぶ育成料・奨学金・貸付金・生活保護費返還金等の現年・滞納分に係る徴収体制の強化。	これまでの取組の更なる徹底と再検証、徴収事務におけるPDCAサイクルの確立、職員研修による専門スキルの向上などにより徴収体制の強化等の推進を図ることで、徴収率及び徴収額の向上を目指す。	H28～	経常
航空機騒音予想コンター作成委託事業	本市が大阪国際空港周辺における航空機騒音の分布状況を把握するため、現況の飛行形態から将来の騒音状況のシミュレーションを行い作成する騒音予想コンター図の作成委託。	空港運営事業者が空港周辺で航空機騒音値のモニタリングを実施しており、今後とも継続して状況を把握することが可能なため、本委託事業を廃止する。	H28～	経常
印刷物の庁内印刷実施	出資法人等の経営状況報告書の作成。	現在、外部印刷をしている印刷物(出資法人等経営状況報告)を掲載法人数の減少に伴い庁内印刷に切り替える。	H28～	経常
姉妹都市協会運営支援事務の見直し	姉妹都市の大村市及び飯南町との民間交流を推進するため、友好親善事業などを実施。	社会情勢に見合った姉妹都市交流を行うため、協会を通じた交流活動を見直す。	H28～	経常
社会を明るくする運動(ジョイフルコンサート)事業見直し	地域における非行や犯罪防止啓発のためのコンサートを実施。	当該事業は、伊丹市推進委員会において協賛等を募り事業実施しているところ。様々な事業があるうちの一つ、ジョイフルコンサートの①司会謝礼、②ポスター印刷製本費、③照明音響委託料についてのみ、市の一般財源からの支出をしているが、推進委員会予算で執行する等による改善を図る。	H28～	経常
小規模作業所補助事業の見直し	企業等に就労することが困難な障がい者を対象に定期的に作業訓練等を実施している団体への補助事業の見直し。	小規模作業所の地域活動支援センターや障害福祉サービス事業所への移行を推進させるため、県に随伴している以上の市の単独補助事業部分の見直しを図る。	H28～	経常
地域移行相談支援員設置補助事業の見直し	障がい者の地域移行・地域定着を推進するために、地域移行相談支援員を設置し、地域生活総合支援施設の入退所調整をはじめ、地域移行に係るニーズ把握、個別ケース支援等を実施。	市単独補助事業として行っている地域移行相談支援員の人件費補助の見直しを行う。	H28～	経常
地域生活総合支援施設運営補助事業の見直し	伊丹市の地域移行推進の中核的役割を果たす地域生活総合支援施設の安定的な運営を図るために補助金を支給する。	その他の市上乗せ単独補助制度と合わせた補助金額の見直しや、団体の自立的運営の促進などにより、市の単独補助部分について見直しを検討。	H28～	経常
日雇医療助成事業	日雇特別被保険者に対して、被保険者としての要件が満たされない場合に、市が保険給付相当分(総医療費の7割)を助成。	日雇助成事業は、低所得者の救済措置として昭和48年度より実施しているが、現在では、医療保険制度における保険料減免等が整備されていること、また、助成実績もない現状であるため事業の見直しを行う。	H28～	経常
ウォーキング推進事業	健康づくりの推進のため、ウォーキングに係る歩数や時間を記録カードに記入しポイントに換算。獲得ポイントに応じて、市内の幼稚園や保育所(園)へ絵本を還元。	事業開始から6年が経過し、事業目的を達成する手段として実情に合っているかを検証し、事業の見直しを図る。	H28～	経常
LED化推進事業	公共施設等における電灯(街路灯、公園灯、施設内電灯)をLED灯に転換。	公共施設等における電灯(街路灯、公園灯、施設内電灯)をLED灯に取り換え、光熱水費の削減及びCO2の低減を図る。	H28～	経常

事務事業項目	事務事業内容	取組内容	実施年度	臨・経区分
特定誘致地区補助事業の見直し	特定誘致地区に指定した4極2軸における建設補助金・家賃補助。	中心市街地の活性化対策として、特定誘致地区に指定した4極2軸における建設補助金・家賃補助の見直し。4極2軸で34店舗に対し補助を行い、界隈の空スペースが減少したことから平成26年度末で新規の採択を終了した。今後はさらなる商店街活性化と空き店舗解消のため商店街等活性化補助を活用した支援へ移行。	H28～	経常
テクノフロンティア伊丹賃料等補助事業の見直し	基盤的技術産業に属する事業を営み、試作開発型事業を行うとするテクノフロンティア入居者に対する家賃補助。	当初15年間の支援措置としていたテクノフロンティア入居者に対する家賃補助制度であるが、平成31年度中に当該施設が廃止されることを踏まえ、退去を余儀なくされる入居者を支援するとともに市内での新規事業展開を促進すべく、従来の支援策を含めて総合的な見直しを行う。	H28～	経常
都市農業振興補助事業の見直し	市内農家に対する農機具購入、乾燥有機肥料等補助の実施。	事業実施当初は農地における生の牛糞等活用に対する防臭対策として実施してきたが、近年、生の牛糞等の活用はほとんどなく、農家による環境への配慮が浸透してきていることを踏まえ、農作物の付加価値を高め、生産者の課題、多様なニーズに幅広く応えるため、従来の支援策も含めて、抜本的かつ総合的に支援制度を見直す。	H28～	経常
スポーツセンター運営補助金の見直し	市民の生涯スポーツ推進に寄与するスポーツセンターに対する運営・建設補助。	スポーツセンターの経営健全化策に基づく経営状況の見直しにより補助金の見直しを図る。	H28～	経常
健康手帳配布の見直し	健康手帳を保持していない40歳から64歳で発行を希望する方又は65歳以上の方へ配付。	健康づくりを啓発するための多様な手段の一つではあるが、配布方法・対象等の見直しを行う。	H28～	経常
まちづくりプラザ借料見直し	まちづくり活動を行う団体等の支援及び連携事業等の実施。	まちづくりプラザは阪急駅前ビルに設置しているが、有償の借地施設となっており毎年度約6,000千円の借料等を支出している。市内公共施設の別の場所に移転させることや、運営手法の抜本的な見直しなどを検討し、借料の解消を図る。	H29～	経常
児童手当支払通知書の見直し	児童手当の支払い時期や金額について、手当支払い前に通知書を送付。	児童手当の支払通知書は現行年3回の支払時期に各期ごとの支払内容を掲載し送付しているが、制度の浸透を考慮し、年間3期分の支払予定を一括して掲載したものに改め、年度更新直後の年1回送付に改める。	H29～	経常
高齢者雇用奨励金事業の見直し	高齢者の雇用の促進を図ることを目的に1年以上市内に居住する高齢者を常用労働者として雇用し、市内に事業所を有する事業主を対象に奨励金を交付。	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」が平成25年4月1日に改正施行されたことにより、65歳までの雇用を確保するための措置の義務化に付されていた限定措置が緩和されたことから、近隣市の動向・ハローワーク、高齢者特開金の動向もにらみつつ、事業の見直しを図る。	H29～	経常
結婚式事業のあり方見直し	労働福祉会館において勤労者の福祉向上のための結婚式事業を実施。	結婚式を優先に使用を制限している式場(第5会議室)を一定一般開放する方向で見直しを図る。	H29～	経常
真空収集システムのあり方見直し	真空収集システムによるごみの収集業務。	真空収集システムを廃止するための地元協議を進め、真空収集そのものを廃止する。	H29～	経常

事務事業項目	事務事業内容	取組内容	実施年度	臨・経区分
高齢者の生きがいと健康づくり事業	70歳以上の市民を対象に「長寿お祝い会」を地区ごとに4回開催。その際、金婚夫婦への祝い品を贈呈。	金婚夫婦祝賀については、高齢者の増加・長寿化により金婚夫婦が普遍化していること、金婚の定義上他の市民との公平性に欠けること等から、事業内容の見直しを検討。	H30～	経常
生涯学習センターラスタホール（フィットネス事業）のあり方見直し	文化・学習施設、フィットネス施設、図書館を併設し、総合的な生涯学習を実践。	フィットネス事業（プール事業）には、既に民間業者が多数参加していること、また、プール、空調・ポンプ等の全面的な改修が必要となることを踏まえ、同時期に市民のニーズを取り入れながら経費節減や効果的な活用を検討。	H31～	経常
サンシティホールのパイプオルガンのあり方見直し	サンシティホールにおけるパイプオルガンの管理運営。	パイプオルガンの状態維持・事業継続が困難となった際に撤去等も含めて今後のあり方を検討。	H31～	経常
少年少女合唱団の運営のあり方	合唱活動を通じた青少年の健全育成及び合唱力の向上や社会性、協調性の醸成、情操の養育を図るため、小中高生による合唱団を運営。	運営事務局が市となっていることから団体の自立的な運営の実施を促すため、平成28年4月から自主的運営団体への移行を図る。	H28～	経常
館蔵資料(写真)使用の有料化	出版社などの民間事業者への館蔵資料の貸出しを有料化して、歳入増を図る。	館蔵資料(写真)の画像を使用について有料化を検討。	H28～	臨時
公共施設における借地料の見直し	公共施設における借地料の見直し	公共施設における借地料の軽減、買い取りを検討。	H28～	経常
学校技能業務の見直し	小・中学校の環境整備および維持管理運営業務に対する人員配置の見直し。	学校技能業務について、組織体制の見直しや専門的技術の活用等の観点から、民間委託も含め、今後のあり方を検討。	H28～	経常
障害者グループホーム整備補助事業の見直し	障がい者が地域で自立した日常生活を送ることができる居住の場を整備し、地域移行・地域定着を推進するために、障がい者のグループホームに係る費用等への補助事業の見直し。	市単独補助事業部分について見直しを図る。（地域移行開設・運営事業補助の廃止、世話人への助成を4年間に変更見直し）	H28～	経常
伊丹市市民特別賃貸住宅事業	伊丹市内において中堅所得者等の居住の用に供する居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するべく、平成5年度より民間賃貸住宅の所有者と20年間の一括借上賃貸借契約を実施。	一括借上賃貸借契約の契約期間満了に伴い、平成25年度より順次事業廃止。	H28～	経常
婦人共励会補助金の減額	母子・父子家庭及び寡婦の福祉の増進のため婦人共励会に対して補助を実施。	会員数の減少とともに、当該団体が行う事業への参加者も減少していることから、平成27年度当初予算において対前年度比20%削減に続き、平成28年度当初予算において更に20%の削減を図る。	H28～	経常
基金長期運用事業	財政調整基金より年度を超える長期運用を実施。	財政調整基金において債権運用等による長期運用を実施することにより通常の短期運用に比べ、効果的な運用をすることにより基金残高の増加を図る。	H28～	臨時
外郭団体派遣職員に対する補助金の見直し	外郭団体派遣職員に対する人件費補助。	各外郭団体に対して派遣しているOB職員に対する人件費補助金の見直しを図る。	H28～	経常

事務事業項目	事務事業内容	取組内容	実施年度	臨・経区分
就学援助補助事業の見直し (認定基準見直し)	対象者からの申請に基づき、学用品費等を支給することにより就学困難な児童生徒の就学奨励を行う。	就学援助における準要保護基準(認定基準)については、平成26年度生活保護基準を基に認定基準を設定している。一方で、国の生活保護基準は、平成25年8月から平成27年度にかけて3年間で段階的に見直しがされていることから、本市においても国の生活保護基準見直しに伴い、平成27年度及び平成28年度にかけて2段階で認定基準の見直しを実施する。	H28～	経常
私立幼稚園等教育振興補助事業の見直し	市内の私立幼稚園に園長や教諭等の資質向上に資する事業に対して500千円を上限に補助金を交付。	子ども・子育て支援新制度実施に伴い、これらの費用については公定価格に算入されていることから、新制度に移行する私立幼稚園に対しては補助の対象外とする。	H28～	経常
クローバーコンサートのあり方見直し	音楽ホールにおけるクローバーコンサート事業を実施。	団体の自主的な運営推進のため補助事業等への移行を検討する。	H28～	経常
伊丹国際クラフト展のあり方見直し	工芸センターにおける伊丹国際クラフト展事業を実施。	事業費のうち、市委託料の削減及び入賞者が伊丹のクラフト文化の振興に寄与できる仕組み作りを検討する。	H28～	経常
文化施策に伴う団体補助・運営補助のあり方見直し	市内文化施策に伴う各団体に対して団体補助・運営補助を実施。	団体の自主的な運営推進のため補助事業等内容の見直しを検討する。	H28～	経常
総合教育センター管理運営の見直し	総合教育センターの管理運営業務。	効果的・効率的な事業運営と職員配置を行うため、貸館業務が中心となる休日・夜間の時間帯の職員体制の見直しや、民間委託を検討する。	H28～	経常
特定疾病患者医療費助成制度の見直し	特定疾病患者に該当するものに対して療養費の一部を助成するもの。	昭和47年より国の難病対策に先がけて実施してきたが、他の疾患との公平性の問題や一人当たりの助成費が高額なことなどから平成27年10月1日に廃止。経過措置として平成27年10月1日以前に受けた療養費の助成については平成29年9月30日まで受付。	H28～	経常
宮前まつり補助事業の見直し	宮ノ前地区主催の宮前まつりに対する事業補助。	宮ノ前地区主催の宮前まつりに対する補助事業のあり方の見直し。平成25年度から平成28年度までは年次的に補助額(定額)を減額し、平成29年度から商店街等活性化補助(1/3)に移行。	H28～	経常
職員厚生会負担金の見直し	職員の福利厚生事業に対する事業主負担金。	市庁舎地下売店等整備に伴い新たな収入を得たため、事業主負担金を見直す。	H28～	経常
私立保育園建設事業費償還金補助の見直し	社会福祉法人への私立保育園建設に係る借入金に対する償還補助。	社会福祉法人の私立保育園建設に係る借入金に対する償還金補助の償還進捗による補助金減少。	H28～	経常
児童遊園地の効果的再配置・再整備	児童遊園地の再配置・再整備。	児童遊園地の街区公園への格上げや児童遊園地の廃止・返却、提供公園の規定見直し等による再配置・再整備を検討。	H28～	経常
単親家庭家事介助員派遣事業の見直し	中学校以下の子どもがいる母子・父子家庭に、必要な家事の手助けをする家事介助員を派遣。	単親家庭等に係る補助制度の見直しを図る。	H28～	経常

事務事業項目	事務事業内容	取組内容	実施年度	臨・経区分
野外活動センター管理運営の見直し	野外活動センターにおける汚水処理施設の維持管理。	経年劣化による汚水処理施設の維持管理方法の見直しにより維持管理コストの削減を図る。	H28～	経常
徴収体制の強化等	国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料の現年・滞納分に係る徴収体制の強化。	これまでの取組の更なる徹底と再検証、徴収事務におけるPDCAサイクルの確立、職員研修による専門スキルの向上などにより徴収体制の強化等の推進を図ることで、徴収率及び徴収額の向上を目指す。	H28～	経常
特定健診及び保健指導の推進	問診、尿検査（尿糖、尿蛋白）、血液検査、心電図検査等の検診及び生活習慣病予防のための保健指導を実施。	特定健診の実施率を向上させ、併せて健診結果から治療を要すると思われる者を早期に受診へつなぐための特定保健指導の実施率を向上させることにより、生活習慣病の発症や悪化の予防による本人の生活の質の維持と、医療費の抑制を図る。	H28～	経常
下水道工事と水道工事の合併入札	下水道管渠布設工事に伴う支障水道管の移設工事を合併入札にて実施。	合併入札を実施し、設計額及び工事請負額の縮減を図る。	H28～	臨時

#### （４）第三セクターの経営健全化

（改善見込額：経常 一百万円 臨時 一百万円）

事務事業項目	事務事業内容	取組内容	実施年度	臨・経区分
スポーツセンターのあり方見直し	生涯スポーツ推進に寄与する（公財）スポーツセンターの運営。	保有する資産の大規模改修等の可能性を踏まえ、抜本的改革を含む経営健全化の検討。	H28～	経常
柿衛文庫のあり方見直し	日本屈指の俳諧資料を有する（公財）柿衛文庫の運営。	保有する資産の大規模改修等の可能性を踏まえ、抜本的改革を含む経営健全化の検討。	H28～	経常
文化振興財団のあり方見直し	文化振興施策実施のための文化施設等の管理運営等。	経営の効率化・合理化の余地について検討し、速やかに取り組む。	H28～	経常
シルバー人材センターのあり方見直し	（公社）シルバー人材センターの運営。	経営の効率化・合理化の余地について検討し、速やかに取り組む。	H28～	経常
株式会社への出資に対する配当権利等の行使	株式会社への出資に対する配当権利等の行使。	出資して利益の出ている株式会社に対して、利益配当を受ける権利を行使。また、利益配当を行わない場合でも、当該法人が実施する公的サービスとして市民に利益還元を促す。	H28～	臨時

(5) 地方公営企業等の経営健全化

(改善見込額：経常 75百万円 臨時 500百万円)

事務事業項目	事務事業内容	取組内容	実施年度	臨・経区分
交通災害等共済事業のあり方見直し	交通事故等により被害を受けた加入者に対し、見舞金を支給する。	民間保険等により同様の給付内容が受けられる等により加入者が減少していることから、行政が直接行うべきサービスの集中重点化に向け、審議会を開催した上で、行政から民間へのシフトを図る。	H28～	経常
災害共済事業のあり方見直し	火災や風水害等により被害を受けた加入者に対し、見舞金を支給する。	民間保険等により同様の給付内容が受けられる等により加入者が減少していることから、行政が直接行うべきサービスの集中重点化に向け、審議会を開催した上で、行政から民間へのシフトを図る。	H28～	経常
中小企業勤労者福祉共済事業のあり方見直し	市内の中小企業に勤務する従業員の福利厚生事業の実施による中小企業振興。	行政が直接行うべきサービスの集中・重点化を図るため民間商品の活用等を視野に入れて見直しを検討。	H28～	経常
中心市街地駐車場事業特別会計のあり方見直し	中心市街地への車での来訪者の利便性を確保するとともに、路上駐車排除により交通の円滑化を推進する。	3駐車場の収支が平成28年度に単年度黒字化、平成41年度に累積欠損金が解消する見込みであり、特別会計を設置する意義が薄れることから、行革効果を見込む。	H28～	経常
「経営戦略」「病院改革プラン」の策定・遂行	各公営企業(水道、工業用水道、病院、下水道、交通、モーターボート事業)において、長期的視点にたった経営計画である「経営戦略」「病院改革プラン」の策定・遂行。	経営環境の変化等に対応するため事業の効率化や長期的視点に立った経営計画である「経営戦略」「病院改革プラン」の策定・遂行。	H28～	経常
収益事業収入の確保	尼崎競艇場を借上げ、モーターボート競走法に基づき、主催レース他、レース場外発売の競艇事業を行っている。また、尼崎競艇場のほか、姫路・滝野・洲本・朝来の4つの場外発売場の運営を実施。	企業会計導入に伴い経営戦略を策定し、収益事業収入についての安定的な確保を目指す。	H28～	臨時

(6) 組織力の強化

(改善見込額：経常 一百万円 臨時 一百万円)

事務事業項目	事務事業内容	取組内容	実施年度	臨・経区分
人事評価制度の活用	能力評価及び業績評価の活用。	能力評価及び業績評価を職員の処遇や人材育成に活用することで、職員のモチベーションの向上等につなげる。	H28～	経常
ワークライフバランスの充実	職員のワークライフバランスの充実。	事務の見直し・効率化等により、職員のワークライフバランスの充実を図る。	H28～	経常

(7) 受益者負担等の見直し

(改善見込額：経常 7百万円 臨時 -百万円)

事務事業項目	事務事業内容	取組内容	実施年度	臨・経区分
公共施設等に係る行政財産目的外使用料等に対する減免のあり方見直し	公共施設等に係る行政財産目的外使用料等についての減免措置の見直し。	公共施設等に係る行政財産目的外使用料等についての減免措置の見直しを実施。	H28～	経常
公共施設等に係る使用料・手数料等の見直し	公共施設に係る使用料・手数料等の見直し。	消費税率引上げに伴うコスト上昇分の転嫁について、近隣他都市や類似民間施設等の料金を考慮したうえで見直しを図る。	H28～	経常
文化施設等の市町内外料金格差撤廃の廃止	3市1町(伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町)における文化施設等の施設使用料・利用料金の格差撤廃。	公共施設マネジメントの議論を見据えながら、料金格差撤廃の廃止を検討。	H28～	経常
予防接種事業に係る費用負担の見直し	日類疾病(高齢者インフルエンザ・肺炎球菌ワクチン)に係る予防接種事業。	日類疾病(高齢者インフルエンザ・肺炎球菌ワクチン)に係る予防接種の自己負担額について、阪神7市1町によるあり方検討。	H28～	経常
猪名川河川敷運動広場の駐車場使用料見直し	猪名川河川敷運動広場駐車場施設の管理運営。	駐車場有料化について、収益性の有無等を踏まえ見直しを検討。	H28～	経常
サンシティホール・神津福祉センターの駐車場使用料見直し	サンシティホール・神津福祉センター駐車場施設の管理運営。	駐車場有料化について、収益性の有無、老人福祉センターとしての性質等を踏まえ見直しを検討。	H28～	経常

行財政プラン取組項目の記載方法等

- 1 改善見込額は原則として、平成 27 年度当初予算事業費からの効果額を一般財源ベースで算出し、実施期間である平成 28 年度から平成 32 年度までの5年間の合計額を計上している。
- 2 今後取り組むべき項目や検討段階等により、効果額の算出できないものについても記載している。
- 3 平成 28 年度以降の効果額については、現時点において確定したものではなく、概算額として試算したものであり、今後の検討結果等によって変更する場合もある。
- 4 「臨・経区分」は取組の効果が臨時的又は経常的であるかの区分を示している。
- 5 今後取組を進める中で、状況に応じて項目の追加・変更を行う。